

連 載

経済指標の窓 <第1回>

海外経済指標① 非農業者部門雇用者数 (Nonfarm Payrolls)

岡山 正雄

本連載では、経済指標について、見方や特徴を解説する。今回から数回にわたっては海外の経済指標のうち金融市場への影響度が高いものを選んで紹介していく。

米経済指標で別格の雇用統計

米国経済指標のなかで、最も注目度が高いものが、労働省 (Department of Labor) から発表される雇用統計 (Employment Situation) である。この統計は、農業を除く事業所の給与支払帳簿などをもとに作成される非農業者部門雇用者数、週平均労働時間 (Average Weekly Hours) や、家計へのヒアリング調査から作成される失業率 (Unemployment Rates) などからなる。

雇用は所得に影響を及ぼし消費に波及していくこともあるが、その他にも次の理由により、注目される。

第一に物価の安定とともに雇用の最大化が、FRB (連邦準備制度理事会) の重要な政策目標であり、FRB の今後の金融政策に大きな影響を及ぼすためである。

第二に速報性である。発表時期が翌月の第1金曜日と、米国政府が発表する前月の状態を表す指標のなかで最も速い。

第三に、調査対象が幅広く、項目が細分化されているおり、他の指標の予測や景気

の先行きを見ることに利用できるからである。

重視される非農業者部門就業者数

雇用統計の中でも、最も注目される指標が、非農業者部門雇用者数である。これは12日を含む調査週に正規雇用、非正規雇用問わずに給与を受け取る仕事に就いていた人の数を示す指標であり、前月からの増減と、市場の事前予想からの乖離に注目する。

特に昨今は、10年下半期以降、米景気回復が不透明になっていたことがあり、回復の足取りを見るうえでも、雇用統計発表後に為替相場や株式市場が大きく動くことがあった。

図表1には、非農業者部門雇用者数の前月比増減の事前予想と結果、円ドル相場の雇用統計発表日前日からの変化率を示した。10年11月から11年2月までの前日比変化率の平均は0.02%だったが、事前予想を大きく下回った10年12月の公表(11月分)時は、米景気減速懸念から雇用統計発表後、1.55%も円高ドル安となった。また、事前予想を大きく上回った10年11月の公表(10月分)時も0.61%円安ドル高となるなど、平均以上に円ドル相場が動いていることが分かる。

このように、雇用統計は、米国のみならず日本などの他国へも大きな影響を及ぼす。このため、日本の景気先行きを見るうえでも米国の雇用統計を見ることは重要である。

図表1: 非農業者部門雇用者数増減と円ドル相場

月	事前予想 (千人)	結果 (千人)	結果-事前 予想 (千人)	発表日の前日 比変化率
2010/11	60	171	111	0.61%
2010/12	150	93	▲ 57	▲ 1.55%
2011/1	150	152	2	▲ 0.23%
2011/2	146	63	▲ 83	0.67%

(資料) Bloomberg

円ドル相場はニューヨーク市場終値。

プラスの値は前日比円安、マイナスは前日比円高を示す。